

アメリカの高等教育システムにおける大学団体の公共性

小川佳万*

小野寺香**

本論文は、政府と大学の間位置する大学団体の多面的な機能の一端を公共性の観点から明らかにすることを目的とする。分析の結果明らかになったことは、これまで先行研究で確認されてきた大学団体の役割を基本としながらも、アカウンタビリティの高まりとともに大学団体が公共的機能を維持させるための装置としてより明確になってきていることである。つまり、景気後退期にあたる昨今、各大学が限られた資源を少しでも獲得しようと望んだ結果、個々の大学を代表する大学団体が、他の大学団体と情報交換をしたり、協同して議員や関連省庁と交渉することに力を入れてきている。また、大学団体は、政府と大学の間調整役を果たしてきているが、近年、そのことよりも学長や理事会を対象とした指導的役割が強くなっていることもわかる。

キーワード：アメリカ、大学団体、公共性、アカウンタビリティ、指導的役割

はじめに

巨大で多様な高等教育機関を抱えるアメリカは、それに対する政府の統制が緩く市場メカニズムが最も機能している国の一つと評せられている(クラーク, 1994)。ここで市場メカニズムとは、言うまでもなく常に多くの事項で競争が存在し、それによって高等教育全体の質的向上を目指すものである。ただしその一方、需要の少ないプログラムは削減もしくは廃止の対象となり、したがって教員の雇用状況も不安定になる等、高等教育の公共的機能の喪失が危惧されている(羽田, 2008)。

こうした競争的環境においては、それぞれの機関や関係者は自らの利益を追求するために積極的にさまざまな競争に参加せざるを得ないことになる。ただし、個別の機関や個人がそうした競争に参加する機会が少なくないとしても、自らの意向を政策に反映させたりするには自ずと限界があり、こうした活動を効率的に行うために利害を共有できる者同士が一つのグループを形成して団体で交渉する必要が出てくる。それゆえ、アメリカには政策形成に影響を与える大学団体が夥しく存在し、各々の団体は、会員の利益を最大にするため彼らの意向を政策に反映させようと努力している(福留, 2008)。また、その役割以外にも、会員の利益保護や各種プログラムの提供、さらに調査研究等も行っていることが指摘されている(羽田, 2008)。

*教育学研究科 准教授

**教育学研究科 博士課程前期

こうした諸活動は、高等教育の公共性問題を考える際にどれも重要であることは疑いないが、大学団体の諸活動に焦点を当てた研究はそれほど多くはない。大学団体を歴史的にとらえた研究 (Hawkins, 1992) や学問の自由といった問題から特定の団体に着目した研究 (Hutcheson, 2000) は存在するが、そこから大学団体の具体的な活動を把握することは困難である。特に会員である機関や個人に対して、大学団体が彼らの意向をどのように汲み取りかつ纏め、それを政策形成に反映させているのかについて明確になっているとは言えない。こうした点を明らかにすることは、公共性を有する高等教育のポリティカルな実相、言い換えれば公共性がどのように生まれてくるのかという点を明らかにすることであり、高等教育の市場化や商業化の問題を探る手がかりになると考えられる。

本稿の目的は、大学団体の具体的な活動内容や役割を明らかにすることを通して、こうした高等教育の公共性の問題に少しでも迫ることである。特に検討の対象とするのは、アメリカの大学団体のなかで最も影響力があると言われる Big Six (American Council on Education (ACE), Association of American University (AAU), Association of Public and Land-grant Universities (APLU), American Association of State Colleges and Universities (AASCU), National Association of Independent Colleges and Universities (NAICU), American Association of Community Colleges (AACC) と、Big Six 以外で影響力があると言われる Association of Governing Boards of Universities and Colleges (AGB) である。

1. 政策形成と大学団体

(1) アジェンダの設定

アメリカ高等教育において、大学団体は政府と大学との中間に位置し、個別大学の利害と高等教育機関全体の役割を調整して、高等教育政策の立案・実施に影響を与えていると一般に理解されている。福留は主要な大学団体の分類を試みており我々の理解を助けているが (福留, 2008)、基本的に大学団体はボランティアなものであるため、その数を正確に把握することは困難である。また、各団体はそれぞれ特定の領域 (事項) に関心を示していることから、その活動内容も団体によって異なっている。例えば、62校のいわゆる研究大学 (Research University) のみが会員である AAU については、その主たる関心は研究費問題と大学院教育である (AAU, 2009)。一方、約 1,200 校のコミュニティカレッジが主たる会員である AACC はより多くの人々が学ぶ機会を得るための高等教育へのアクセス問題に関心を示している (AACC, 2009)。

このような大学団体の関心はミッションとして各団体によって明示され、自らの活動範囲を設定することになる。例えば、1,000 校以上の私立大学が主たる会員である NAICU は、学生支援、税控除、政府規制という 3 つの事項に関して活動していくことをミッションとして明確に掲げている (NAICU, 2009a)。こうしたミッションは折に触れて修正されるが、これらを調査することによって当該団体の活動の方向と範囲は大方理解できることになる。

このように、各大学団体は明確なミッションを有しているという点で共通しているが、その意思

決定の仕組みも基本的に共通している。そして、それに関連して最も重要なことは、大学と同様、各大学団体の理事会(Board of Director)が最終的な意思決定を行いその責任を負うことである。そして、団体にとって重要な事項やその基本的な方針を決定するために理事会が年に2、3回開催されることになる。その人数や開催回数等は団体間で異なるが、基本的な手続きはどの団体も共通している。以下では、それに関する理解を助けるために、AASCUのケースを例に具体的に示していくことにする(AASCU, 2008)。

AASCUの理事会は12人の理事と4人の幹事から構成され、そのメンバーはすべて会員大学の学長となっている。したがって、当該団体は学長団体であるということもできる。この理事会は最終的な決定権を有するが、それ以前にさまざまな問題を検討するプロセスが必要とされる。そして、それを行うのが委員会(Leadership Committees)である。AASCUの場合、国際プログラム委員会やプロフェッショナルディベロップメント委員会等、領域ごとに14の委員会が存在し、特定の問題について具体的に検討することになる。そして、そのメンバーも会員大学の学長であり、年に2、3回のペースでミーティングが行われる。それぞれの委員会は、団体の職員(すなわちロビースト)が会議を司会しながら、懸案事項や今後の方針を具体的に検討していくことになる。また、AASCUは、研究大学以外の中小規模州立大学を主な会員とする団体であるため、州に特有な問題を他州の会員と共有するための州代表者会議(Council of State Representative)も定期的に行っており、こうした検討の結果は上記の委員会に反映されることになる。この会議のメンバーは各州や合衆国領を代表する大学学長である(AASCU, 2008)。

以上のような手続きを経て、理事会は重要事項や最終的な方針を決定することになる。もちろん、こうした動向は随時会員へ周知することによって説明責任を果たすことになる。

(2) ロビー活動

団体としての方針が理事会で決定された後は、ロビー活動のプロセスに入る(以下のロビー活動についてはNAICUの職員へのインタビューから明らかになったものである。2009年3月17日)。このとき団体職員は、ロビーストとして上院・下院議員と交渉することになる。ただし、ロビー活動をするにはあらかじめ自身がロビーストであることを届け出る必要がある。というのは、個人が許可無く議員事務所等に入出入りすることはできないからである。

議員はそれぞれ、「予算委員会」、「外交委員会」等、上院20、下院22に分かれた委員会のどこかの委員に割り当てられているので、団体職員は関連する委員会の委員である議員に連絡を取るようになる(The Leadership Directories, 2005)。ただし、通常1人の議員が複数の委員会に所属していることは留意すべきである。そして、上院については「健康、教育、労働・年金委員会」、下院については「教育、労働委員会」というように、両院ともに教育に関連する委員会が存在し、その委員会の下にはさらに下位委員会も設けられている。高等教育の場合、必ずしも「教育」そのものでないケースもみられるが、一般的にはこうした教育関連の委員である議員にコンタクトをとることになる(NAICU, 2009b)。

ただし、最初の交渉では、議員スタッフとの打ち合わせになることが多い。各議員は数人から30人ほどのスタッフを雇用しており、彼らはそれぞれ特定の分野を担当するスタッフとして常駐しているのである。コンタクトをとるべきスタッフについては、一般にイエローブックと呼ばれるディレクトリー本に、議員とともにスタッフの氏名や電話番号等の連絡先が掲載されているため、それを参照することになる (The Leadership Directories, 2005)。大学団体の職員 (ロビースト) は、これをもとに連絡を取り、面会の約束を取り付けることになる。その後スタッフとの面談を行うが、議員は多忙であるため、議員との面会に至るまでには忍耐強く待つ必要がある。

そして議員との面会が実現した際は、自分たちの意向を実現するために短時間で効率的な交渉を行うことが必要になる。ただし、スタッフや議員との交渉回数や段取りについてのマニュアルは存在しないため、何度も足を運びながら臨機応変に交渉していかなければならない。したがって、少ない交渉回数で目的が達成される場合もあれば、その一方で何度も交渉したにも関わらず実現しないというケースも当然のことながらみられるのである。

以上のとおり、ロビー活動は時間と忍耐力を要するものであるが、こうした地道な活動は非常に効果的で、実際それが激しさを増していることは、大学団体の調整役である ACE 自身がロビー活動に関する新しいガイドライン作成していることから明らかとなっている (ACE, 2008)。そして、このガイドラインは非常に具体的な内容となっている。例えば、機関としてロビーストを雇う私立大学は、フットボール試合等のチケットを交渉相手の議員スタッフに送ることはできないが、ロビーストを雇わない私立大学は50ドルまでならそれを送ることが許可され、また州立大学なら値段と無関係に許可されるという規則が設けられている。また、昼食時の経費負担に関しては、例えば大学のイベントに議員を招待する場合の経費について非常に具体的な場面を想定して規則を設けているのである。このように具体的な規則を設けているのは、ロビー活動が激しさを増してきたことによってさまざまな問題が頻出しているからであると考えられる。

2. 大学団体のアカウントビリティ

(1) 信頼される団体

前節では大学団体は高等教育政策に少なからぬ影響を与えてきていることが具体的に明らかになったが、こうした重要な役割を果たしている大学団体も常に安泰であるわけではない。というのは、近年大学には各方面から強いアカウントビリティの要請があるように、大学団体にとってもアカウントビリティ問題は避けて通れないのである。もちろん、アカウントビリティの内実はさまざまであり、大学に対して求められるものとは当然異なってこようが、ここで重要な点は、大学団体は基本的にボランティアなものであるということである。つまり、大学団体はまずは会員から信頼される団体でなくてはならないのである。そして、このことは財務状況を見ることによって明らかになる。すなわち、非営利団体としての財源は、主に会員の会費によって成り立っているのである。

例えば、Big Six 以外の特に理事会を主な会員とする大学団体である AGB の2007年の財務状況を確認すると、収入の約46% (約370万ドル) が会員の会費であることがわかる (AGB, 2007a)。一方、

Big Six のなかの中小規模の州立大学が主な会員である AASCU の場合は、連邦政府等からの助成(調査研究のため)の割合が最も高くなっているものの(約47%)、それでも約36%を占める会費は運営上重要な財源になっていることがわかる(AASCU, 2008)。大学団体全体の平均値は不明であるが、少なくとも小規模な大学団体になればなるほど収入に占める会費の割合は高まるものと推測できる。

そして、そのため会員数の増減や更新率は大学団体にとって特に着目に値する数字となるのである。それは、一つには上述したような財政上の問題が理由として挙げられるが、もう一つはそれ以上に当該団体への信頼のバロメーターとして重要な意味を持つからである。そのように考えれば、大学理事会が主な会員である AGB が自身の年次報告書で「毎年の更新率が約97%」(AGB, 2007a)と記述する目的についても納得できることになる。つまり、自らが信頼するに足る団体であることを広く社会にアピールし、その上で新たな会員を募ることを目的としているのである。一般的に、大学は複数の大学団体の会員となっており、会員資格を更新しない場合も珍しくない。したがって、大学団体にとって一旦会員を獲得すれば安泰であるという状況では決してないのである。仮に、大学側が役立たないと判断すれば、大学団体からはいつでも脱退することが可能なのである。大学団体が大学のニーズに敏感であり、大学との間に緊張関係を維持できる背景には、こうした要因が存在するのである。

(2) 他大学団体との協同

そして、会員にとって信頼される団体であり続けるために必要な点としては、可能な限り会員の意向を政策に反映させることが最も確実な方法であることは言うまでもない。つまり、いかにロビー活動を成功させるかにその信頼度が関係しているのである。ただし、その際には議員との交渉相手(いわゆるネームバリュー)も非常に重要であることも確かである。個別の大学がロビーストを雇い、特定の問題について自分たちの意向を実現させることも可能であるが、個々の機関を超えたグループの総意として大学団体が交渉することはそれ以上の効果をもたらすことは想像に難くない。その点で Big Six は、個々の機関のみならずさまざまな大学団体も傘下においているため、非常に効果的な交渉を行うことができる。これは、大学が緩やかにグルーピングされているのと同様に、大学団体もグルーピングされていると言うことができる。

そして、こうした理由から、利害を共有できる団体同士は、多くの政策で協同歩調をとることになる。この点は影響力のある Big Six 同士でも同様である。例えば、州立の研究大学が主な会員である APLU の場合、同様に州立大学が会員ということから AASCU と授業料政策や学生の教育機会に関する政策で行動をともにし(AASCU, 2008)、大学院教育や研究政策に関しては、AAU と行動をともにすることがしばしばみられるのである(APLU, 2009)。

こうした、いわば大学団体の団体と言える Big Six の関係を示したのが図1である。図1の中心にある ACE は、図の位置と同様、Big Six の中心として団体の取りまとめ役を果たしている。しかも他の5団体は ACE の会員(つまり、例えば APLU は ACE の会員)でもあるということで ACE とも

定期的に会議が開催されるのである。また、5団体以外にも、Monday Group や Friday Group のように特定の団体と会議を開催して情報交換も行っている。特に議会が開催されている時期には、それらは頻繁に行われる (Cook, 1998)。

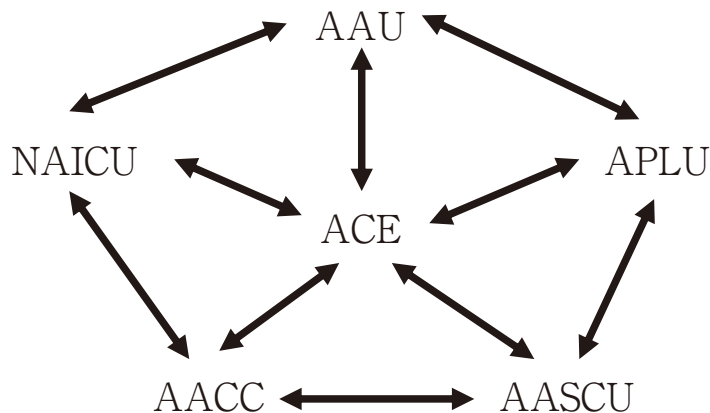


図1 Big Six の関係図

(Cook, 1998 一部名称修正)

このように ACE は、一般に大学団体を調整する役割を担うと言われるが、さまざまな意向を調整することによって、政策への反映をより確実なものにするという重要な役割も担っているのである (Cook, 1998)。すなわち、高等教育を代表する団体である ACE という名称を使用することによってロビー活動はより効果的になるのである。そして、意向の内容も、個々の利益という範疇を超えてより公共性の高いものに修正されていくのである。このように、数多くある大学団体もそれぞれが単独で活動するだけではなくグループを形成して活動を行い、より実現性を高めていくという仕組みをとっているのである。したがって、とりわけ変革期には団体同士の情報交換がきわめて重要となるのである。

(3) 大学団体の発展

このように大学団体は、会員のニーズを可能な限り汲み取り、それらを政策に反映させ、会員の満足度を高めるように努力していかなければならないという緊張感を保っている。上述したとおり、その目的は会員数の拡大であり、そのため名称変更や団体間の統合が起こることは何ら不思議ではない。また、大学には社会のニーズに応答していくことが求められているが、それを束ねる大学団体にも当然のこととして、同様のことが求められている。つまり、社会の変化に合わせてミッションを修正したり、会員の希望に沿う活動を可能な限り行っていく必要があるのである。そして、会員からの信頼が非常に重要となる大学団体は、むしろ大学以上に応答的でなければならぬとも言える。

その例を、大学団体としては最も歴史のある APLU の例からみることにする。この APLU は、

1887年発足の AAACES (Association of American Agricultural Colleges and Experiment Stations) に起源が求められ、それが1919年に ALGC (Association of Land-Grant Colleges)、1926年に ALGCU (Association of Land-Grant Colleges and Universities) と改称しながら、会員数を増加させてきた。そして、この ALGCU (American Association of Land-Grant Colleges and Universities) が1896年発足の NASU (National Association of State Universities) 及び1930年発足の SUA (State Universities Association) と合併することによって、1963年に NASULGC (National Association of State Universities and Land-Grant Colleges) が誕生した。そして、この NASULGC が2009年の3月に APLU に改称したのである (APLU, 2009)。

この APLU は、現在、州立大学、ランドグラント大学、州大学システムを含む218の機関が会員となっているが、基本的に州立大学の比較的大規模研究大学を主な会員としてきたことや大学院教育や研究面に関心を払ってきたという点是不変である。ただし、近年アカウンタビリティ面や国際競争等の面を強化しており、それによって改称したことが新たなミッションから確認できる (APLU, 2009)。こうした例からは、多大な伝統と影響力を有する大学団体であろうとも、少しでもニーズに応じた団体であるために、そしてより多くの会員を獲得していくために変化していかなければならないという厳しさに直面していることが確認できるのである。1年、2年といった短期間で変化することは困難であるが、10年から20年という長期間でみれば、このような大学団体は大きな変貌を遂げていく可能性は十分にある。特に、市場での競争が激しくなればなるほど今後もこの傾向は継続すると考えられる。

3. 大学団体の役割

(1) 情報提供者としての大学団体

前節では、大学がアカウンタビリティを求められているように、大学団体も会員の利益になるように活動することでアカウンタビリティに込んでいることを確認した。それに関連し、会員の満足度を高めるためには、確かに政策実現という課題も存在するが、それ以外にも情報発信を行うことによって説明責任を果たす必要があるとも考えられる。また、その内容については、会員に対してだけでなく、社会一般に対して、他団体よりも成果をあげていることを内外に発信することによって、自らの存在価値を高める必要が出てきているのである。

これまでの大学団体は、ロビー活動をする団体ということで、良いイメージを持たれることは少なく、「裏方」として捉えられる傾向にあった (Cook, 1998)。ところが、近年インターネットが普及してきたことによって、多くの情報を発信する団体として捉えられるようになり、大学団体のイメージは変貌を遂げつつあるのである。大学団体はまさに「表」に登場してきたことになる。

どの団体も情報の発信にはたいへん熱心であることは、充実したウェブページから明らかである。また、もちろん従来の郵送方法も残しているが、インターネットによる情報発信も積極的に行っている。例えば、EdLines (AASCU) のように会員に対して定期的な情報発信を行い、連邦議会やワシントン DC の動きを詳細に知らせることによって、会員は最新のニュースを得られることになる。

変化の激しい昨今、大学側が特に求めているのは、大学内部のみからでは把握することが困難である高等教育全体の動向であり、変化した政策の正確な情報と今後の見通しである。例えば、高等教育に関連する法が改正されたとしても、1,000ページ以上に及ぶその内容を読みこなすことは大学関係者にとって容易ではない。そこで、そのエッセンスを専門家として大学団体が解説すれば、それは彼らにとって貴重な情報となり、したがって会員の信頼も増すことは言うまでもない (NAICU, 2009c)。

ただし、大学という機関が会員の場合、大学には立場の異なるさまざまな構成員が存在しているため、大学とは誰のことを指すのか、誰に対して情報を発信するのかという問題が生じることになる。こうした点を問われることは少ないが、きわめて重要な問題である。

しかし、例えばBig Sixのような大学団体による回答は明確である。自らを「学長の団体」(例えば、NAICU, 2009b; AASCU, 2008)と定義しているように、団体の「顧客」は基本的には学長であり、またその学長を任命する大学理事会ということになる。それは、それぞれの団体会員のリストをみれば、大学名称以外に、州システムが並んでいることからわかる。例えば、AASCUでは州立大学以外に30の州システムが会員となっているという特徴がみられる (AASCU, 2008)。この州システムとは、高等教育史が示しているように、機関レベルの理事会を超えて、複数の機関を束ねる州理事会 (State Board) が1950年以降登場し、州により権限等に多少の違いがあるものの、州知事によって指名され、予算案の承認や学長の指名等強い権限をもっている (McGuinness, 1994)。こうした州理事会の判断は、大学に及ぶ影響を考えた場合、学長以上に重要であると言える。いずれにせよ、Big Six は、大学の管理者を対象にした団体であることを意味する。したがって、こうした団体は大学の指導者としての学長や管理運営を担当する理事会に対して有益な情報を与えようと活動することになる。

(2) 指導者としての大学団体

アカウンタビリティの高まりとともに、大学に対する評価、あるいは理事会に対する評価は一段と厳しさを増してきていることは大学自身も大学団体も共通して認識している。特に大学を管理運営していく立場の人間には適格な判断と指針を示すことが強く求められてきている。彼らの判断と決定が的確に行われないと大学自体が大きな危機に瀕することになりかねないからである。そして、大学団体は、こうした状況に役立つことが自らの存在価値を高めることであるとも認識している。したがって、情報の発信は単にDCの最新の動向だけに留まらず、学長や理事を指導していくという意味が強くなっているのである。

こうした状況を背景に、特にこの点に力を入れ、存在感を増してきているのがAGBである。この団体は、まさに理事会が効率的で的確な判断ができるように、さまざまな出版物や会議を通して啓蒙活動を行っている (Chait, 1996, 1998)。意思決定を行うことができる立場の人間に、大学をとりまく状況を理解させ、的確な判断を効率的に行うことができるような環境を整えているのである。そして、そのことによって理事会は責任を果たすことができるのである (AGB, 2007b)。

こうした AGB の積極的な活動をみると、そこから大学団体の新たな役割を見出すことができる。従来、大学団体は、大学からのさまざまな要望を整理してそれを政策に反映させることが主な仕事であったと言える（つまり、矢印は大学から団体の方向に向いていたことになる）。ところが、近年の動向をみていくと、大学団体による指導的側面が強まってきていることがわかるのである（矢印の方向は、大学団体から大学へと向いているのである）。

こうした動向を踏まえれば、Big Six においても、近年、大学指導者層に対する多くの委員会（commission, committee, task force）が頻繁に行われていることの意味を理解することができる。さらに、月に1回のペースで各地を訪問して啓蒙活動を行っている NAICU のケースも同様に考えられる（NAICU, 2009b）。こうした活動は、指導を行うことによって大学をより良くしたいという団体側の狙いからでもある。そして、その活動が活発に行われていることは、AASCU の収入についてみると、コンサルティング料が全体のうち2番目の11%を占めており、AGB に至っては約20%も占めていることから明らかになるのである。このことから、これは収入源という面からも重要な活動であるとも言える。

このようにみえてくると、Big Six は、AACC のレポートにあるように（AACC, 2003）、市場化の流れに逆らうことを目指すのではなく、市場のなかで大学（特に学長）がむしろ積極的に立ち回れるようにすることを団体の役割として主張する意味を理解できる。言い換えれば、少なくともそれぞれの会員である大学が賢明で、市場の波に乗り遅れないようにすることによって、高等教育全体の質を向上させることにつながり、それが高等教育の公共性を維持させることであると彼らは考えていることが確認できる。そして、そうした意味で、大学団体はまさにアメリカの高等教育を方向づけていると言えそうである。

おわりに

以上、本論で政府と大学の間位置する大学団体の多面的な機能の一端を公共性の観点から明らかにした。そこでは、これまで先行研究で確認されてきた大学団体の役割を基本としながらも、アカウンタビリティの高まりとともに特定の役割が強調されてきたことも明らかになった。それは一言で言えば、大学団体が公共的機能を維持させるための装置としてより明確になってきていることである。

景気後退期にあたる昨今、各大学が限られた資源を少しでも獲得しようと望んだ結果、個々の大学を代表する大学団体が、他団体と情報交換をしたり、協同して議員や関連省庁と交渉することに力を注いできている。大学団体は、目指す政策を効率的に実現させることで自らの存在価値を示し、アカウンタビリティの要請にこたえていることになるが、その一方彼らの活動自体が公共性を帯びているということも留意すべきである。特定集団のみの利益を目指すのではなく、例えばより多くの人々が高等教育にアクセスすることできるような制度的整備の実現を目指すことや授業料が高騰しないような政策を実現させることは、まさに公共的なものである。そして、こうした政策は特に ACE を中心とした Big Six の役割であると言えるのである。

また、大学団体は、政府と大学の間位置して両者の調整役を果たしていると理解されるが、昨今の動向からわかることは、それ以上に、学長や理事会を対象にした指導的役割が強くなっていることである。どの団体も会員、つまり学長や理事会への情報伝達に力を入れているのは、学長等の執行部の効率的で的確な判断が非常に大切であると大学団体が認識しているからであり、学長が的確な判断を行うことができるように助言を与えることによって市場化の波のなかで大学が淘汰されることを防ぎ (No 'College' Left Behind)、それによって高等教育全体の質を向上させることを狙いとしているのである。そして、こうした淘汰に歯止めをかけ、高等教育全体の質を高めることに貢献することで公共性を維持させていると言える。

【参考文献】

- American Association of Community Colleges (AACC), 2009, Mission Statement. <<http://webadmin.aacc.nche.edu/About/Pages/mission.aspx>>
- American Association of Community Colleges (AACC), 2003, *Building Market-Driven Systems*.
- American Association of State Colleges and Universities (AASCU), 2008, *The Leadership Association*, American Association of State Colleges and Universities.
- Association of American University (AAU), 2009, About AAU, <<http://www.aau.edu/about/default.aspx?id=58>>.
- American Council on Education (ACE), 2008, What Do the New Rules on Lobbying Congress Signify for Colleges and Universities?, American Council on Education.
- Association of Governing Boards of Universities and Colleges (AGB), 2007a, *2007 Annual Report*.
- Association of Governing Boards of Universities and Colleges (AGB), 2007b, *AGB Statement on Board Accountability*. Association of Governing Boards of Universities and Colleges
- Association of Public and Land-grant Universities (APLU), 2009, About Us. <<http://www.aplu.org/NetCommunity/Page.aspx?pid=203>>
- Chait, Richard P., Thomas P. Holland and Barbara E. Taylor. *The Effective Board of Trustees*. American Council on Education, 1993, ORIX Press.
- Chait, Richard P., Thomas P. Holland and Barbara E. Taylor. *Improving the Performance of Governing Boards*. American Council on Education, 1996, ORIX Press.
- Cook, Constance, 1998, *Lobbying for Higher Education: How Colleges and Universities Influence Federal Policy*, Vanderbilt University Press.
- Hawkins, Hugh, 1992, *Banding Together: The Rise of National Associations in American Higher Education, 1887-1950*, The Johns Hopkins University Press.
- Hutcheson, Philo, 2000, *A Professional Professoriate: Unionization, Bureaucratization, and the AAUP*, Vanderbilt University Press.
- Leadership Directories, 2005, *Congressional Yellow Book: Who's Who in Congress, Including Committees and Key Staff*, Leadership Directories Inc.
- McGuinness, Ames, 1994, The Changing Structure of State Higher Education Leadership. In A. McGuinness et

al., *State Postsecondary Education Structures Handbook*, 1994: State Coordinating and Governing Boards. Denver, Colo.: Education Commission of the States, 1994, 1-23.

- National Association of Independent Colleges and Universities (NAICU), 2009a, Key Issues (<http://www.naicu.edu/about/key-issues>)
- National Association of Independent Colleges and Universities (NAICU), 2009b, *Early Guide to the 111th Congress*.
- National Association of Independent Colleges and Universities (NAICU), 2009c, *HEA101: President's Quick Guide to the New Law*.
- クラーク, バートン R. (有本章訳)『高等教育システム』東信堂, 1994年。
- 羽田貴史「序 高等教育の市場化と大学団体－研究計画と研究成果」『高等教育の市場化における大学団体の役割と課題』(科研報告書 代表羽田貴史), 2008年, 1-6頁。
- 福留東土「米国の大学団体」『高等教育の市場化における大学団体の役割と課題』(科研報告書 代表羽田貴史), 2008年, 119-131頁。

【付記】

本報告は、基盤研究(B)「アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の比較研究」(研究代表者:羽田貴史)の研究成果の一部である。

The Publicness of Higher Education Associations in the United States

Yoshikazu OGAWA

(Associate Professor, Tohoku University, Graduate School of Education)

Kaori ONODERA

(Graduate Student, Tohoku University, Graduate School of Education)

This paper aims to discuss the multidimensional roles of higher education associations in the middle of the Federal Government and individual colleges and universities from a viewpoint of public responsibility. The findings in this research is that the higher education associations are working as the equipment for maintaining a public function with the rise of accountability while they take the traditional role of pursuing the interests as the representative of each member institution as previous studies suggest. Each college wishes to receive more limited resources due to the recession era, and as, the result, the higher education associations representing each college have emphasized exchanging information with other similar organizations or negotiating the interested issues with lawmakers or related ministries cooperatively.

Although the higher education associations show the value of its existence or meet the request of accountability by realizing the policies effectively that their member colleges expect, it is important that, on the other hand, their activities themselves include public ones. It can be so for them to realize such policies as allowing the more access to higher education, or as the control of tuition rising, which both are not just targeting at only a specific group's profits. These are the role of the Big Six in particular including American Council on Education (ACE).

In addition, it is recognized in general that the higher education associations are located in the middle of the Federal Government and colleges and universities and take the role of reconciliation for both interests, but the recent trends tell us that, rather, they take the leadership role for college presidents or executive board members in these days. The reason why many of them emphasize giving more critical information to executive members is that the associations recognize the effective decision making by them is quite an important and, in so doing, the whole high education in the United States can improve the quality, not swallowed up by the wave of the marketization or competition (No 'College' Left Behind). This is also the public role of the higher education associations.

Key words : The United States, Higher Education Association, Publicness, Accountability, Leadership